

2009 年通常総会における承認事項

2009 年通常総会は、去る 5 月 14 日（木）午後 1 時 10 分より、京大会館（京都市）において開催された。

出席者 650 名（委任状提出 555 名を含む）、薄井洋基会長が議長となり、以下の議案についてそれぞれ審議し、いずれも満場一致異議なく原案を可決承認した。

なお、議案 4 の 2009 年度予算の可決承認に先立ち、基本財産の取崩しに関して理事会で議事を満場一致可決した。

- 議案：1. 議事録署名人選任に関する件
2. 2008 年度事業報告および収支決算報告の件
 3. 定款の変更に関する件
 4. 2009 年度事業計画および収支予算の件
 5. 名誉会員の推薦に関する件
 6. 次期役員を選出に関する件
 7. その他

議案 1. 議事録署名人選任に関する件

当日、薄井議長が出席正会員の中から、瀧川敏算、渡辺宏両氏を選出した。

議案 2. 2008 年度事業報告および収支決算報告

1. 2008 年度事業報告

(1) 年会及び集会

- | | | |
|---|------------------------------------|--------|
| 1) 2008 年通常総会 | 2008 年 5 月 14 日 | (東京都) |
| 2) 第 35 年会 | 2008 年 5 月 14 日, 15 日 | (東京都) |
| 3) 講習会：第 7 回技術としての分散系レオロジー | 2008 年 7 月 4 日 | (東京都) |
| 4) 第 56 回レオロジー討論会 | 2008 年 10 月 6 日～8 日 | (新潟市) |
| 5) 第 10 回レオロジー・フォーラム | 2008 年 10 月 7 日 | (新潟市) |
| 6) 第 7 回食品レオロジー講習会 | 2008 年 11 月 7 日, 8 日 | (東京都) |
| 7) 第 27 回レオロジー講座 -基礎と測定法- | 2008 年 12 月 4 日, 5 日 | (京都市) |
| 8) 講話 「レオロジー・クラシック」 | 2009 年 2 月 27 日 | (京都市) |
| 9) 日本学術会議第 52 回材料工学連合講演会 (共催) | 2008 年 10 月 22 日～24 日 | (京都市) |
| 10) 日本学術会議第 57 回理論応用力学講演会 (共催) | 2008 年 6 月 10 日～12 日 | (東京都) |
| 11) プラスチック成形加工学会第 103 回講演会 (協賛) | 2008 年 4 月 23 日 | (東京都) |
| 12) 食品ハイドロコロイドセミナー2008 (協賛) | 2008 年 5 月 20 日 | (東京都) |
| 13) 第 19 回食品ハイドロコロイドシンポジウム (協賛) | 2008 年 5 月 21 日 | (東京都) |
| 14) 平成 20 年度 (第 39 回) 塑性加工春季講演会 (協賛) | 2008 年 5 月 23 日～25 日 | (習志野市) |
| 15) 第 5 回環境汚染におけるコロイド界面現象と界面科学の取り組み (協賛) | 2008 年 6 月 1 日～4 日 | (京都市) |
| 16) 第 19 回プラスチック成形加工学会年次大会 (協賛) | 2008 年 6 月 3 日～5 日 | (東京都) |
| 17) 2008 年度 (第 46 回) 日本接着学会年次大会 (協賛) | 2008 年 6 月 26 日, 27 日 | (吹田市) |
| 18) 第 9 回「成形加工実践講座(材料編)」 (協賛) | 2008 年 7 月 2 日 | (東京都) |
| 19) 第 143 回ゴム技術シンポジウム (協賛) | 2008 年 7 月 3 日 | (東京都) |
| 20) 第 44 回夏期講座 (協賛) | 2008 年 7 月 10 日, 11 日 | (奈良市) |
| 21) プラスチック成形加工学会第 104 回講演会 (協賛) | 2008 年 7 月 25 日 | (東京都) |
| 22) 第 38 回初心者のための有限要素法講習会 第 1 部 (協賛) | 2008 年 7 月 31 日, 8 月 1 日 | (京都市) |
| 23) 第 38 回初心者のための有限要素法講習会 第 2 部 (協賛) | 2008 年 8 月 21 日, 22 日 | (京都市) |
| 24) 第 7 回初心者のための疲労設計講習会 (協賛) | 2008 年 8 月 26 日, 27 日 | (東京都) |
| 25) Asian Workshop on Polymer Processing in Japan (AWPP2008) (協賛) | 2008 年 8 月 26 日～29 日 | (東京都) |
| 26) 第 144 回ゴム技術シンポジウム (協賛) | 2008 年 8 月 20 日 | (東京都) |
| 27) 第 50 回顔料入門講座 (協賛) | 2008 年 8 月 28 日, 29 日・9 月 4 日, 5 日 | (習志野市) |
| 28) 日本流体力学学会年会 2008・40 周年記念講演会 (協賛) | 2008 年 9 月 4 日～7 日 | (神戸市) |
| 29) 講習会 ゴムの力学コース 2008(協賛) | 2008 年 9 月 5 日 | (東京都) |
| 30) 第 61 回コロイドおよび界面化学討論会 (協賛) | 2008 年 9 月 7 日～9 日 | (福岡市) |
| 31) 第 21 回秋季シンポジウム (2008) (協賛) | 2008 年 9 月 17 日～19 日 | (北九州市) |
| 32) 第 14 回成形加工夏季セミナー (協賛) | 2008 年 9 月 18 日, 19 日 | (島根県) |
| 33) 第 28 回疲労講座 (協賛) | 2008 年 9 月 19 日 | (東京都) |
| 34) 第 10 回成形加工テキストシリーズ講座 (協賛) | 2008 年 9 月 26 日 | (東京都) |
| 35) プラスチック成形加工学会第 105 回講演会 (協賛) | 2008 年 10 月 10 日 | (東京都) |
| 36) 可視化情報学会全国講演会 (協賛) | 2008 年 10 月 11 日, 12 日 | (釧路市) |

37) 第20回高分子基礎物性研究会講座 (協賛)	2008年10月15日,16日	(東京都)
38) 第146回ゴム技術シンポジウム (協賛)	2008年10月17日	(東京都)
39) オルガテクノ2008 (協賛)	2008年10月28日, 29日	(東京都)
40) 日本学術会議第15回界面シンポジウム (協賛)	2008年10月29日	(東京都)
41) 第55回界面科学部会秋季セミナー (協賛)	2008年10月30日, 31日	(神奈川県)
42) 第16回プラスチック成形加工学会秋季大会 (協賛)	2008年10月31日, 11月1日	(福井市)
43) 第147回ゴム技術シンポジウム (協賛)	2008年11月4日	(大阪市)
44) 第59回塑性加工連合講演会 (協賛)	2008年11月7日~9日	(東広島市)
45) 第33回顔料物性講座 (協賛)	2008年11月13日	(東京都)
46) 第8回初心者のための疲労設計講習会 (協賛)	2008年11月13日, 14日	(名古屋市)
47) 第29回疲労シンポジウム (協賛)	2008年11月19日~21日	(京都市)
48) 食品工学, 構造, 物性に関する京都フォーラム (協賛)	2008年11月25日~27日	(京都市)
49) プラスチック成形加工学会第106回講演会 (協賛)	2008年11月26日	(大阪市)
50) 第17回ポリマー材料フォーラム (協賛)	2008年11月27日, 28日	(広島市)
51) 第2回「光学樹脂の設計と応用」に関する講習会(協賛)	2008年11月28日	(大阪市)
52) 第20回エラストマー討論会 (協賛)	2008年12月2日, 3日	(名古屋市)
53) 第3回若手シンポジウム (協賛)	2008年12月5日, 6日	(城陽市)
54) 先端加工技術講演会 (協賛)	2008年12月8日	(東京都)
55) IUMRS アジア国際会議2008 (協賛)	2008年12月9日~13日	(名古屋市)
56) 計算力学技術者認定試験及び付帯講習会 (協賛)	2008年12月13日 (関東・東海・関西・九州各地区)	
57) 第20回高分子ゲル研究討論会 (協賛)	2009年1月14日, 15日	(東京都)
58) 高分子材料開発のための俯瞰的シンポジウム (協賛)	2009年1月13日, 14日	(京都市)
59) 第26回コロイド・界面技術シンポジウム (協賛)	2009年1月22日,23日	(東京都)
60) 第149回ゴム技術シンポジウム (協賛)	2009年1月23日	(東京都)
61) 平成20年度東海シンポジウム(協賛)	2009年1月29日, 30日	(名古屋市)
63) 第150回ゴム技術シンポジウム (協賛)	2009年2月3日	(東京都)
63) 第18回顔料分散講座 (協賛)	2009年2月6日	(東京都)
64) プラスチック成形加工学会第107回講演会 (協賛)	2009年2月5日	(東京都)
65) プラスチック成形加工学会第108回講演会 (協賛)	2009年2月20日	(東京都)
66) 第151回ゴム技術シンポジウム (協賛)	2009年2月23日	(東京都)
67) 第2回セラミックス成形技術の新展開 (協賛)	2009年2月26日	(名古屋市)
68) 第2回エンジニアリングプラスチック素材の最新動向と研究開発状況 (協賛)	2009年2月27日	(名古屋市)
69) 第24回塗料・塗装研究発表会 (協賛)	2009年3月6日	(東京都)
70) 第152回ゴム技術シンポジウム (協賛)	2009年3月12日	(東京都)
71) 長岡技術科学大学アジアグリーンティング開発センター 第1回国際シンポジウム (協賛)	2009年3月23日,24日	(長岡市)
72) プラスチック成形加工学会第109回講演会 (協賛)	2009年3月26日	(東京都)
73) JCOM-38 (協賛)	2009年3月10日, 11日	(京都市)
74) 神奈川科学技術アカデミー教育講座 _射出成形現象工学コース_ (後援)	2008年10月23日, 24日, 11月5日, 20日, 12月2日 (川崎市)	
75) 第9回GSCシンポジウム (後援)	2009年3月9日, 10日	(東京都)

(2) 理事会及び常置委員会

1) 理事会	第1回	2008年7月29日
	第2回	2008年10月6日
	臨時	2008年12月4日
	第3回	2009年1月30日
	第4回	2009年4月20日
	第5回	2009年5月14日
2) 編集委員会		3回開催
3) 受賞候補者推薦委員会		2回開催
4) 受賞候補者選考委員会		2回開催
5) 論文賞選考委員会		2回開催

(3) 表彰

- 1) 学会賞, 技術賞, 奨励賞及び論文賞贈呈
 学会賞 高橋 良彰君 2元および3元ブロック共重合体の構造と粘弾性に関する研究

技術賞	堀江 竜巳君, 上田 隆宣君	高硬度エポキシ樹脂塗料を用いた歪み検知センサーの開発
奨励賞	堀中 順一君	合成高分子の局所運動および天然多糖のダイナミクスに関する研究
	西岡 昭博君	高分子溶融体の二軸・平面伸長流動とアイオノマー溶融体のレオロジー特性
論文賞	上林 将史君	Effect of Surfactant on the Bridging Conformation of Associating Polymer and Suspension Rheology (会誌 35 巻 1 号 pp27-34, 2007)
	唐沢 政弘君	Measurement of Dynamic Surface Tension of Surfactant Solutions (会誌 35 巻 5 号 pp265-271, 2007)

2) Best Presentation 賞贈呈

岩本 達矢君	スチレン-イソプレン-スチレントリブロック共重合体が形成するマイクロ相内に拘束されたホモポリイソプレン鎖の誘電緩和
村田 尚紀君	環動ゲルの伸長誘起膨潤挙動
柳澤 伸明君	電場印加による PVDF/Clay ナノコンポジットの作製とレオロジー特性に及ぼす Clay 種の影響

(4) 支部, 研究会による事業

東日本支部

1) 第13回東日本支部・関東地区レオロジー研究会修士論文発表会	2009年2月24日	(東京都)
----------------------------------	------------	-------

中部支部

2) 第3回中部支部修士論文発表会	2009年3月6日	(津市)
3) 第1回講演会	2009年3月6日	(津市)
4) 東海化学工業会セミナー (共催)	2008年10月31日	(名古屋市)

西日本支部

5) 学生ワークショップ '08	2008年10月5日	(新潟市)
6) 第27回西日本支部修士発表会	2009年3月9日	(大阪市)

材料レオロジー研究会

7) 材料レオロジー研究会第21回セミナー	2009年2月5日	(春日市)
8) 材料レオロジー研究会第22回セミナー	2009年3月10日	(春日市)

関東地区レオロジー研究会

9) 第49回関東地区レオロジー研究会	2008年9月8日	(東京都)
10) 第13回東日本支部・関東地区レオロジー研究会修士論文発表会	2009年2月24日	(東京都)

高分子加工技術研究会

11) 高分子加工技術研究会第67回例会	2008年6月13日	(名古屋市)
12) 高分子加工技術研究会第68回例会	2008年9月5日	(京都市)
13) 第20回高分子加工技術討論会	2008年10月20日, 21日	(名古屋市)
14) 高分子加工技術研究会第69回例会	2009年3月10日	(東京都)

分散系及び界面物性研究会

15) 食品分散系に関する国際ワークショップ	2008年12月21日	(つくば市)
------------------------	-------------	--------

エレクトロレオロジー研究会

16) エレクトロレオロジー研究会第28回例会	2008年12月12日	(京都市)
-------------------------	-------------	-------

関西レオロジー研究会

17) 関西レオロジー研究会第55回例会	2008年8月28日	(京都市)
18) 関西レオロジー研究会第56回例会	2008年11月15日	(神戸市)
19) 第12回見学会	2008年12月19日	(和歌山市)
20) 第27回西日本支部修士発表会	2009年3月9日	(大阪市)

(5) 出版物

1) 日本レオロジー学会誌 第36巻2号~37巻1号	5回発行
2) 日本レオロジー学会第35年会講演予稿集	1回発行
3) 講習会: 第7回技術としての分散系レオロジー テキスト	1回発行
4) 第56回レオロジー討論会講演要旨集	1回発行
5) 第10回レオロジー・フォーラム要旨	1回発行
6) 第7回食品レオロジー講習会 テキスト	1回発行
7) 講話レオロジー・クラシック テキスト	1回発行

(6) 会員

		賛助会員	公共会員	正 会 員	名誉会員	学生会員
2008年3月31日現在		44事業所50口	12	972	9	44
2008年4月1日 ～ 2009年3月31日	入会	1	0	50	0	10
	増口	1	—	—	—	—
	退会	1	1	106	0	18
	減口	1	—	—	—	—
2009年3月31日現在		44事業所50口	11	916	9	36

2. 2008年度収支決算

収支計算書総括表

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位 円)

科目	本部	支部合計	研究会合計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入					
基本財産受取利息	93,422	0	0		93,422
②受取会費					
正会員受取会費	6,663,000	0	0		6,663,000
学生会員受取会費	92,500	0	0		92,500
公共会員受取会費	88,000	0	0		88,000
賛助会員受取会費	4,000,000	0	0		4,000,000
研究会会費			314,000		314,000
受取会費収入計	10,843,500	0	314,000		11,157,500
③事業収入					
年会事業収入	939,935	0	0		939,935
討論会事業収入	4,779,790	0	456,000		5,235,790
講座事業収入	1,870,000	0	0		1,870,000
講習会事業収入	3,514,000	330,000	0		3,844,000
会誌広告収入	1,798,164	0	0		1,798,164
会誌別刷収入	481,000	0	0		481,000
会誌購読収入	640,000	0	0		640,000
受託研究管理収入	481,717	0	0		481,717
研究会例会参加費収入		30,000	91,000		121,000
修士論文発表会参加費収入			138,000		138,000
事業収入計	14,504,606	360,000	685,000		15,549,606
④雑収入					
受取利息		141	3,056		3,197
雑収入	693,999		0		693,999
雑収入計	693,999	141	3,056		697,196
⑤他会計からの繰入額					
本部助成金	0	150,000	350,000	△ 500,000	0
支部助成金	0		100,042		100,042
事業活動収入計	26,135,527	510,141	1,452,098	△ 500,000	27,597,766
2. 事業活動支出					
①事業費					
年会事業費	1,357,005				1,357,005
討論会事業費	4,468,549		451,341		4,919,890
フォーラム事業費	100,000		0		100,000
講座事業費	1,344,585	0	0		1,344,585
講習会事業費	2,847,346	370,720	211,800		3,429,866
諸表彰費	101,760	0	0		101,760
印刷製本費	3,898,860		144,985		4,043,845
通信運搬費	594,907	0	29,375		624,282
編集費	609,233	0	0		609,233
会誌別刷費	252,955	0	0		252,955
例会開催費	23,331		496,553		519,884
修士論文発表会開催費		154,798	227,377		382,175
企画委員会開催費			41,815		41,815
支部・研究会助成金	500,000	0	0	△ 500,000	0
事業費計	16,098,531	525,518	1,603,246	△ 500,000	17,727,295
②管理費					
会議費	236,993	7,350			244,343
旅費交通費	598,075	0	0		598,075
賃借費	1,607,760	0	0		1,607,760
燃料費・光熱費	341,986	0	0		341,986
通信運搬費	580,332	0	0		580,332
消耗品費	1,161,707	840	1,470		1,164,017
雑費	105,878	0	51,205		157,083
福利厚生費	694,352	0	0		694,352
給与手当	2,850,225	0	0		2,850,225
通勤交通費	449,800	0	0		449,800
会計監査報酬	281,400	0	0		281,400
役員報酬	0	0	0		0
他会計への繰出額	0	0	0		0
管理費計	8,908,508	8,190	52,675	0	8,969,373
事業活動支出計	25,007,039	533,708	1,655,921	△ 500,000	26,696,668
事業活動収支差額	1,128,488	△ 23,567	△ 203,823	0	901,098
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
①特定資産取得支出					
退職給与引当金繰入	353,300	0	0	0	353,300
国際会議準備金繰入	500,000	0	0	0	500,000
投資活動支出計	853,300	0	0	0	853,300
投資活動収支差額	△ 853,300	0	0	0	△ 853,300
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	267,750				
当期収支差額	7,438	△ 23,567	△ 203,823	0	△ 219,952
前期繰越収支差額	1,916,339	51,075	2,582,756		4,550,170
次期繰越収支差額	1,923,777	27,508	2,378,933	0	4,330,218

本決算および財産目録は4月24日、吉田、西成、高橋各監事による監査を終了したものである。

貸借対照表(連結)

(2009年3月31日現在)

単位:円

科 目	本部会計	支部会計	研究会会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金 現金手元有高	97,198	7,540	203,445		308,183
ゆうちょ銀行	3,151,235		368,670		3,519,905
普通預金(みずほ銀行出町支店)	1,528,989				1,528,989
普通預金(三菱東京UFJ銀行出町支店)	1,053,088				1,053,088
普通預金(三井住友銀行京都支店)	193,433				193,433
普通預金(三菱東京UFJ銀行京都支店)	269,834				269,834
普通預金(三菱東京UFJ銀行出町支店)	6,779,502				6,779,502
普通預金(三重銀行三重大学駅前支店)		19,968			19,968
普通預金(三井住友銀行佐倉支店)			112,982		112,982
普通預金(京都銀行三室戸支店)			646,063		646,063
普通預金(三菱東京UFJ銀行野並支店鳴子出張所)			268,811		268,811
普通預金(みずほ銀行徳島支店)			778,844		778,844
普通預金(西日本シティ銀行美しが丘出張所)			118		118
流動資産合計	13,073,279	27,508	2,378,933	0	15,479,720
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産準備積立金(三井住友銀行京都支店)	10,000,000				10,000,000
基本財産準備積立金(三菱東京UFJ銀行京都支店)	10,000,000				10,000,000
基本財産合計	20,000,000				20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	5,413,100				5,413,100
減価償却引当資産					
国際会議準備積立引当資産	500,000				500,000
特定資産合計	5,913,100				5,913,100
(3) その他固定資産					
KRP権利金(床面積 37.32㎡ 無期借用)	765,600				765,600
什器・備品(パソコン ARO-SYSTEM・Lesance DT)	91,522				91,522
その他固定資産計	857,122				857,122
固定資産合計	26,770,222				26,770,222
資産合計	39,843,501	27,508	2,378,933		42,249,942
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受会費	4,370,000				4,370,000
委託研究仮受金	6,779,502				6,779,502
流動負債合計	11,149,502				11,149,502
2. 固定負債					
退職給付引当金	5,413,100				5,413,100
国際会議準備積立引当金	500,000				500,000
固定負債合計	5,913,100				5,913,100
負債合計	17,062,602				17,062,602
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
基本財産準備定期預金	20,000,000				20,000,000
指定正味財産合計	20,000,000				20,000,000
(うち基本財産への充当額)	20,000,000				20,000,000
2. 一般正味財産					
(うち基本資産への充当額)	0				0
(うち特定資産への充当額)	500,000				500,000
正味財産合計	22,780,899	27,508	2,378,933		25,187,340
負債及び正味財産合計	39,843,501	27,508	2,378,933		42,249,942

正味財産増減計算書(連結)

(2008年4月1日～2009年3月31日)

単位:円

科 目	本部会計	支部会計	研究会会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益					
基本財産受取利息	93,422				93,422
②受取会費					
正会員費等収入	10,843,500		314,000		11,157,500
③事業収益					
討論会・講座・講習会・例会等収入	14,504,606	360,000	685,000		15,549,606
④雑収益					
受取利息・雑収入	693,999	141	3,056		697,196
⑤他会計からの繰入額					
本部助成金		150,000	350,000	△ 500,000	0
支部助成金			100,042	△ 100,042	0
経常収益計	26,135,527	510,141	1,452,098	△ 600,042	27,497,724
(2) 経常費用					
①事業費					
討論会・講座・講習会・例会等費用	16,024,411	525,518	1,603,246	△ 600,042	17,553,133
第56回討論会会場費	74,120				74,120
②管理費					
賃貸料他	8,908,508	8,190	52,675		8,969,373
減価償却費	46,829				46,829
退職給付金	353,300				353,300
③特別会計積立金					
国際会議積立預金	500,000				500,000
経常費用計	25,907,168	533,708	1,655,921	△ 600,042	27,496,755
当期経常増減額	228,359	△ 23,567	△ 203,823	0	969
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
予備費支出	267,750				267,750
経常外費用計	267,750	0	0	0	267,750
当期経常外増減額	△ 267,750	0	0	0	△ 267,750
当期一般正味財産増減額	△ 39,391	△ 23,567	△ 203,823	0	△ 266,781
一般正味財産期首残高	2,820,290	51,075	2,582,756	0	5,454,121
一般正味財産期末残高	2,780,899	27,508	2,378,933	0	5,187,340
II 指定正味財産増減の部					
①固定資産受増益					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	20,000,000	0	0	0	20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0	0	0	20,000,000
III 正味財産期末残高	22,780,899	27,508	2,378,933	0	25,187,340

財 産 目 録 (連結)

(2009年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手元有高	97,198	
現金手元有高 (支部)	7,540	
現金手元有高 (研究会)	203,445	
郵貯銀行No.17564	3,151,235	
郵貯銀行No.63974	368,670	
普通預金 (みずほ銀行出町支店)	1,528,989	
普通預金 (三菱東京UFJ銀行出町支店)	1,053,088	
普通預金 (三井住友銀行京都支店)	193,433	
普通預金 (三菱東京UFJ銀行京都支店)	269,834	
普通預金 (三菱東京UFJ銀行出町支店)	6,779,502	
普通預金 (三重銀行三重大学駅前支店) (支部)	19,968	
普通預金 (三井住友銀行佐倉支店) (研究会)	112,982	
普通預金 (京都銀行三室戸支店) (研究会)	646,063	
普通預金 (三菱東京UFJ銀行野並支店鳴子出張所) (研究会)	268,811	
普通預金 (みずほ銀行徳島支店) (研究会)	778,844	
普通預金 (西日本シティ美しが丘出張書) (研究会)	118	
流動資産合計		15,479,720
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産準備積立金 (三井住友銀行京都支店)	10,000,000	
基本財産準備積立金 (三菱東京UFJ銀行京都支店)	10,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	5,413,100	
減価償却引当資産		
国際会議準備積立引当資産	500,000	
特定資産合計	5,913,100	
(3) その他固定資産		
KRP権利金 (床面積 37.32㎡ 無期借用)	765,600	
什器・備品 (パソコン SOTEC・ARO-SYSYTEM)	91,522	
その他固定資産計	857,122	
固定資産合計		26,770,222
資 産 合 計		42,249,942
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受会費	4,370,000	
委託研究仮受金	6,779,502	
流動負債合計		11,149,502
2. 固定負債		
退職給付引当金 職員に対する退職債務	5,413,100	
国際会議準備積立引当金	500,000	
固定負債合計		5,913,100
負 債 合 計		17,062,602
正味財産		25,187,340

計算書類に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給与引当金 在職者の当期末における退職金の要支給額相当額を計上している。
- (3) 資金の範囲について
 資金の範囲については、流動資産（現金預金）、および流動負債（前受会費、預り金）である。

2. 基本財産の増加およびその残高は、次のとおりである。

(本部)

(単位：円)

科 目	2008年4月1日現在高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	20,000,000			20,000,000
合 計	20,000,000			20,000,000

3. 担保に供している資産

該当事項はない。

4. 次期繰越収支差額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
流動資産（現金預金）合計	13,147,399
流動負債（前受会費、預り金）合計	11,149,502
次期繰越収支差額	1,923,777

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
KRP 権利金	765,600	0	765,600
什器備品 パソコン ARO-SYSTEM	102,000	68,850	33,150
〃 Lesance DT	106,130	47,758	58,372
国際会議準備積立預金	500,000		500,000
合 計	2,273,730	116,608	1,357,122

6. 保証債務

該当事項はない。

7. 未収会費 120,000 円（2008 年度会費×15 名）がある。

議案 3. 定款の変更に関する件

一般社団法人日本レオロジー学会 定款 (案)

第1章 総則

(名称)

第1条

この法人は、一般社団法人日本レオロジー学会と称する。英文では The Society of Rheology, Japan と称する。

(事務所)

第2条

この法人は、主たる事務所を京都府京都市下京区におく。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条

この法人は、レオロジーに関する学術及び科学技術の振興をはかることにより、もって不特定かつ多数の者の公益の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会誌及び学術誌並びに学術図書類の発行
 - (2) レオロジーの学術的発展の推進と技術への普及
 - (3) 学術刊行物の発行
 - (4) 学術講演会及び学術講習会の開催
 - (5) 科学技術表彰、奨励、助成
 - (6) 学術研究及び調査の実施
 - (7) 関連学術団体との連絡及び協力
 - (8) 国際的な学術研究協力の推進
 - (9) その他公益目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 社員

(法人の構成員)

第5条

この法人の会員は、この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体とする。その種別と基準は次の5種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という)上の社員とする。

- (1) 正会員 レオロジーに関し学識経験を有する個人
- (2) 学生会員 レオロジーに関連する分野を専攻する学生
- (3) 公共会員 レオロジーに関連する公共機関あるいはその図書室
- (4) 賛助会員 この法人の事業を援助する個人または法人
- (5) 名誉会員 正会員の内、レオロジーの発展に関して功績が特に顕著な者で、総会の議決をもって推挙された者

(入会)

第6条

正会員、学生会員、公共会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書により、申し込まなければならない。

2 入会は、前条各号に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

(入会金及び会費)

第7条

会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

2 正会員、学生会員、公共会員、賛助会員は、社員総会において別に定める正会費、学生会費、公共会費、賛助会費を納入しなければならない。

3 名誉会員は会費を納めることを要しない。

(退会)

第8条

会員は、理事会が別に定める退会届けを会長に提出して任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条

会員が次のいずれかに該当する場合には、社員総会の議決を経て会長が除名することができる。

- (1) この法人の定款または規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき

2 前項により除名が議決されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員の資格喪失)

第10条

会員が次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき
- (2) 全会員が同意したとき
- (3) 当該会員が死亡し、もしくは失踪宣告を受け、または会員である団体が解散したとき
- (4) 会費の納入が継続して2年以上なされなかったとき
- (5) 除名されたとき

第4章 総会

(構成及び種類)

第11条

総会は、正会員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人・財団法人法上の社員総会とする。
- 3 総会は、通常総会及び臨時総会の2種類とする。

(権限)

第12条

総会は、次の事項について議決する。

- (1) 会員の除名
 - (2) 役員の選任並びに解任
 - (3) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書の承認
 - (4) 定款の変更
 - (5) 解散および残余財産の処分
 - (6) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲り受け
 - (7) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
 - (8) 前各号に定めるもののほか、一般社団法人・財団法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項
- 2 前項にかかわらず、個々の総会においては、第14条第3項の書面に記載した目的及び審議事項以外の事項は、議決することができない。

(開催)

第13条

通常総会は、定時社員総会として、毎年1回5月に開催する。

- 2 臨時総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき。
 - (2) 議決権の10分の1以上を有する社員から、会議の目的である事項ならびに招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事会にあったとき。

(招集)

第14条

総会は、理事会の議決に基づき会長が招集する。ただし、すべての社員の同意がある場合には、その招集手続きを省略することができる。

- 2 会長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第15条

総会の議長は会長がこれに当たる。

(議決権)

第16条

総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(定足数及び議決)

第17条

総会の議事は、一般社団法人・財団法人法第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、社員の過半数が出席し、出席した社員の過半数をもって決する。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総会において、総社員の議決権の3分の2以上をもって行う。
 - (1) 会員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面表決及び委任表決並びに議決の省略)

第18条

やむを得ない理由のため総会に出席できない社員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の社員を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前17条の規定の適用については、その社員は出席したものとみなす。
- 3 理事又は社員が、総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、社員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の議決があったものとみなすものとする。

(議事録)

第19条

総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 社員の現在員数及び出席者数
 - (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事記名人の選任に関する事項
- 2 議長及び出席した理事のうちから総会で選任された議事録記名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(設置)

第20条

この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7名以上 15名以内
 - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち、1名を会長とし、2名以内を副会長とする。
 - 3 前項の会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、副会長をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(選任等)

第21条

理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、理事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
- 6 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(理事の職務・権限)

第22条

理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 会長及び業務を執行する理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
- 5 理事は、この法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告しなければならない。

(監事の職務および権限)

第23条

監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務の執行を監査すること。
- (2) この法人の業務および財産並びに会計の状況を監査すること。
- (3) 総会並びに理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認められるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを総会及び理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求の日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総会に報告すること。
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (8) その他、監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任期)

第24条

理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する通常総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、就任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する通常総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補充又は増員により選任された役員任期は前任者又は現任者の残任期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第25条

役員は、総会において解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

(報酬等)

第26条

役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。その額については、別に定める役員等の報酬規程による。

(相談役)

第27条

この法人に、若干名の相談役を置くことができる。

2 相談役は、会員の中から、理事会において任期を定めた上で選任し、会長が委嘱する。

3 相談役は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

4 相談役は、会長の諮問に応え、会長に対し、意見を述べることができる。

第6章 理事会

(構成)

第28条

この法人に理事会をおく。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(職務および権限)

第29条

理事会は、次の職務を行う。

- (1) 総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
 - (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
 - (3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定
 - (4) 理事の職務の執行の監督
 - (5) 代表理事および業務執行理事の選定および解職
- 2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。
- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任
 - (4) 支部および委員会その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他この法人の業務の適正を確保するために

必要な法令で定める体制の整備

(種類及び開催)

第30条

理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種類とする。

2 通常理事会は、毎事業年度4回以上開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 第23条第1項第5号の規定により、監事から会長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集)

第31条

理事会は、会長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合、並びに前条第3項第4号後段により監事が招集する場合を除く。

2 会長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その日から2週間以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

(議長)

第32条

理事会の議長は、会長がこれに当る。

(定足数及び議決)

第33条

理事会の議事は、特別の利害関係を有する理事等を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が本人の意思表示が証明できる電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第34条

理事若しくは監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第22条第4項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第35条

理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 法人法第95条第3項に基づいて当該理事会に出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 財産及び会計

(事業年度)

第36条

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31に終わる。

(事業計画および収支予算)

第37条

この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事会の議決に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入および支出をすることができる。

3 前項の収入および支出は、新たに成立した予算の収入および支出とみなす。

4 第1項の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告および収支決算)

第38条

この法人の事業報告及び収支決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事による監査を受けた上で、理事会の承認を経て、通常総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の計算書類等については、毎事業年度の経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

3 この法人は、第1項の通常総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、必要な計算書類等を公告するものとする。

第8章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第39条

この法人は、総会の決議によって変更することができる。

2 公益目的事業の種類又は内容の変更（軽微な変更を除く。）などに係る定款の変更をしようとするときには、変更の認定を行政庁から受けなければならない。それ以外の定款の変更についても、行政庁に届出をしなければならない。

(合併等)

第40条

この法人は、社員総会において、総社員の議決権の3分の2以上の議決により、他法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、あらかじめその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第41条

この法人は、法人法第148条に規定する事由によるほか、総会において、出席した社員の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

(残余財産の帰属)

第42条

この法人が解散等により精算するときに有する残余財産は、総会の議決によりこの法人と類似の事業を目的とする他の公益法人若しくは認定法第5条17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 委員会

(委員会)

第43条

この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその議決により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。

3 委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

4 委員会は、理事会の権限である業務の執行の決定をすることはできない。

(支部の設置等)

第44条

この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその議決により、必要な地に支部を設置することができる。

2 支部の役員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。

3 支部の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

4 支部は、理事会の権限である業務の執行の決定をすることはできない。

第10章 事務局

(設置等)

第45条

この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長および所要の職員を置く。

3 事務局長および正職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が理事会の議決により別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第46条

事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 社員名簿
- (3) 役員の名簿
- (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関（理事会及び総会）の議事に関する書類
- (6) 役員等の報酬規程
- (7) 事業計画書、収支予算書
- (8) 事業報告書およびその附属明細書
- (9) 貸借対照表およびその明細書

- (10) 損益計算書（正味財産増減計算書）およびその附属明細書
 - (11) 財産目録
 - (12) 監査報告書
 - (13) 運営組織および事業活動の状況の概要およびこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
 - (14) その他法令で定める帳簿並びに書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるとともに、第 47 条第 2 項に定める情報公開規程によるものとする。
- 3 事務所の備付け帳簿及び書類は法令の定めにより保管しなければならない。
定款は永久、社員総会議事録は 10 年間、次の各号のものは 5 年間保管しなければならない。
- (1) 役員等名簿
 - (2) 財産目録
 - (3) 役員等の報酬規程

第 11 章 情報公開及び個人情報の保護ならびに公告の方法

(情報公開)

第 47 条

この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

第 48 条

この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

(公告)

第 49 条

この法人の公告は、次の各号のいずれかによる。

- (1) 電子公告
- (2) 日刊新聞
- (3) 官報
- (4) その他法令に定められたもの

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 第 21 条の規程にかかわらず、この法人の設立当初の役員は、下記のものとする。

理事（会長就任予定者）	小山 清人（山形大学大学院理工学研究科）
理事（副会長就任予定者）	五十野善信（長岡技術科学大学工学部）
理事（副会長就任予定者）	堀米 操（DIC（株）R&D 本部）
理事	伊崎 健晴（三井化学株マテリアルサイエンス研究所）
	井上 正志（大阪大学大学院理学研究科）
	上田 隆宣（日本ペイント（株）情報システム部）
	木内 政行（宇部興産（株）研究開発本部）
	佐々木直樹（北海道大学大学院理学研究院）
	四方 俊幸（大阪大学大学院理学研究科）
	高橋 良彰（九州大学先端物質化学研究所）
	瀧川 敏算（京都大学大学院工学研究科）
	土井 正男（東京大学大学院工学系研究科）
	長谷川壽一（英弘精機（株））
	松下 裕秀（名古屋大学大学院工学研究科）
	森高 初恵（昭和女子大学大学院生活機構研究科）
監事	薄井 洋基（神戸大学）
	高橋 秀郎（(財)名古屋産業科学研究所）

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第 36 条の規程にかかわらず、解散の登記の日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業計画年度の開始日とする。

1. 2009 年度事業計画

(1) 年会及び集会

- | | | |
|--|---------------------------|-------------|
| 1) 2009 年通常総会 | 2009 年 5 月 14 日 | (京都市) |
| 2) 第 36 年会 | 2009 年 5 月 14 日, 15 日 | (京都市) |
| 3) 講習会: 第 8 回技術としての分散系レオロジー | 2009 年 6 月 30 日 | (東京都) |
| 4) 第 57 回レオロジー討論会 | 2009 年 10 月 5 日~7 日 | (宇部市) |
| 5) 第 11 回レオロジー・フォーラム | 2009 年 10 月 6 日 | (宇部市) |
| 6) 第 29 回レオロジー講座 -基礎と測定法- | 2009 年 12 月 3 日, 4 日 | (東京都) |
| 7) 第 8 回食品レオロジー講習会 | 2009 年 11 月未定 | (未定) |
| 8) 講話「レオロジー・クラシック」 | 2009 年 未定 | (京都市) |
| 9) 日本学術会議第 58 回理論応用力学講演会(共催) | 2009 年 6 月 9 日~11 日 | (東京都) |
| 10) 日本学術会議第 53 回材料工学連合講演会(共催) | 2009 年 10 月 19 日~21 日 | (京都市) |
| 11) The 4 th Asian Particle Technology Symposium (APT2009) (協賛) | 2009 年 9 月 14 日~16 日 | (New Delhi) |
| 12) プラスチック成形加工学会第 110 回講演会(協賛) | 2009 年 4 月 21 日 | (東京都) |
| 13) プラスチック成形加工学会第 111 回講演会(協賛) | 2009 年 5 月 14 日 | (東京都) |
| 14) 食品ハイドロコロイドセミナー2009 (協賛) | 2009 年 5 月 18 日 | (東京都) |
| 15) 第 20 回食品ハイドロコロイドシンポジウム(協賛) | 2009 年 5 月 19 日 | (東京都) |
| 16) 第 25 回現代コロイド・界面化学基礎講座 (協賛) | 2009 年 5 月 20 日~22 日 | (東京都) |
| 17) 平成 21 年度(第 40 回) 塑性加工春季講演会(協賛) | 2009 年 5 月 29 日 ~31 日 | (京都市) |
| 18) 第 20 回プラスチック形加工学会年次大会 (協賛) | 2009 年 6 月 3 日, 4 日 | (東京都) |
| 19) 創立 45 周年記念日本接着学会第 47 回年次大会 ACA2009 (協賛) | 2009 年 6 月 7 日~10 日 | (浜松市) |
| 20) 第 39 回初心者のための有限要素法講習会 第 1 部 (協賛) | 2009 年 7 月 30 日, 31 日 | (京都市) |
| 21) 第 39 回初心者のための有限要素法講習会 第 2 部 (協賛) | 2009 年 8 月 20 日, 21 日 | (京都市) |
| 22) 第 9 回初心者のための疲労設計講習会 (協賛) | 2009 年 8 月 27 日, 28 日 | (東京都) |
| 23) 第 10 回初心者のための疲労設計講習会 (協賛) | 2009 年 9 月 3 日, 4 日 | (大阪市) |
| 24) 第 60 回塑性加工連合講演会(協賛) | 2009 年 10 月 31 日~11 月 2 日 | (長野市) |
| 25) 第 11 回初心者のための疲労設計講習会 (協賛) | 2009 年 11 月 10 日, 11 日 | (広島市) |

(2) 理事会及び常置委員会

- | | |
|---------------|---------|
| 1) 理事会 | 5 回開催予定 |
| 2) 編集委員会 | 3 回開催予定 |
| 3) 受賞候補者推薦委員会 | 2 回開催予定 |
| 4) 受賞候補者選考委員会 | 2 回開催予定 |
| 5) 論文賞選考委員会 | 2 回開催予定 |

(3) 表彰

- 1) 功績賞、学会賞、技術賞、奨励賞、論文賞、Best Presentation 賞贈呈

(4) 支部, 研究会による事業

東日本支部

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1) 研究会 | 2009 年 9 月開催予定 |
| 2) 第 14 回東日本支部修士論文発表会 | 2010 年 3 月開催予定 |

中部支部

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 3) 第 4 回中部支部修士論文発表会 | 2010 年 3 月開催予定 |
| 4) 第 2 回講演会 | 2010 年 3 月開催予定 |
| 5) 東海化学工業会セミナー (共催) | 2009 年 11 月開催予定 |

西日本支部

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 6) 学生ワークショップ '09 | 2009 年 10 月開催予定 |
| 7) 第 28 回西日本支部修士発表会 | 2010 年 3 月開催予定 |

材料レオロジー研究会

- | | |
|------------|---------|
| 8) 研究会セミナー | 2 回開催予定 |
|------------|---------|

関東地区レオロジー研究会

- | | |
|--|----------------|
| 9) 研究会例会 | 1 回開催予定 |
| 10) 第 14 回東日本支部・関東地区レオロジー研究会修士論文発表会 (共同主催) | 2010 年 3 月開催予定 |

高分子加工技術研究会

11) 研究会例会	3 回開催予定
12) 第 21 回高分子加工技術討論会 分散系及び界面物性研究会	2009 年 10 月 19 日, 20 日開催予定
13) 研究会例会 エレクトロレオロジー研究会	2 回開催予定
14) 研究会例会 関西レオロジー研究会	1 回開催予定
15) 研究会例会	2 回開催予定
16) 第 13 回見学会	1 回開催予定
17) 第 28 回西日本支部修士発表会 (共同主催) サイコロロジー研究会	2010 年 3 月開催予定
18) 研究会	2 回開催予定
19) 講習会 ナノレオロジー研究会	2009 年秋開催予定
20) 研究会	2009 年 10 月 22 日, 23 日開催予定

(5) 出版物

1) 日本レオロジー学会誌第 37 巻 2 号 ~ 38 巻 1 号	(5 回発行予定)
2) 日本レオロジー学会第 36 年会講演予稿集	(1 回発行予定)
3) 講習会 : 第 8 回技術としての分散系レオロジー テキスト	(1 回発行予定)
4) 第 57 回レオロジー討論会講演要旨集	(1 回発行予定)
5) 第 11 回レオロジー・フォーラム要旨	(1 回発行予定)
6) 第 29 回講座 要旨	(1 回発行予定)
7) 第 8 回食品レオロジー講習会 テキスト	(1 回発行予定)
8) 講話レオロジー・クラシック 要旨	(1 回発行予定)

2. 2009年度収支予算

収支予算(連結)
(2009年4月1日～2010年3月31日)

単位:円

科 目	本 部	支 部	研究会	内部取引消去	合 計	備 考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
① 基本財産運用用収入						
基本財産利息用収入	95,000				95,000	
② 会費収入						
正会員会費収入	8,000,000				8,000,000	
学生会費収入	115,000				115,000	
公共会員会費収入	104,000				104,000	
賛助会員会費収入	4,400,000				4,400,000	
研究会年会費			418,000		418,000	
③ 事業収入						
年会参加費収入	1,500,000				1,500,000	
討論会参加費収入	3,800,000		470,000		4,270,000	
講座参加費収入	2,600,000				2,600,000	
講習会参加費収入	2,400,000	350,000			2,750,000	
講話レオロジー・クラシック	1,200,000				1,200,000	
新事業参加費収入	3,000,000				3,000,000	
研究会例会		45,000	728,000		773,000	
修士論文発表会参加費収入			20,000		20,000	
会誌広告収入	1,500,000				1,500,000	
会誌別刷収入	550,000				550,000	
会誌購読収入	700,000				700,000	
受託研究管理収入	500,000				500,000	
④ 雑収入						
受取利息収入			1,000		1,000	
雑収入	600,000				600,000	
⑤ 他会計からの繰入額						
本部助成金		150,000	500,000	△ 650,000	0	
支部助成金			100,000	△ 100,000	0	
事業活動収入計	31,064,000	545,000	2,237,000	△ 750,000	33,096,000	
2. 事業活動支出						
① 事業費支出						
年会事業費支出	1,600,000				1,600,000	
討論会事業費支出	4,187,500		450,000		4,637,500	
フォーラム事業費支出	157,500				157,500	
講座事業費支出	2,187,500				2,187,500	
講習会事業費支出	2,200,000	350,000	380,000		2,930,000	
講話レオロジー・クラシック	1,200,000				1,200,000	
新事業費支出	3,000,000				3,000,000	
諸表彰費支出	150,000				150,000	
印刷製本費(会誌)支出	4,500,000		160,000		4,660,000	
通信運搬費(会誌)支出	650,000		35,000		685,000	
編集費支出	887,500				887,500	
会誌別刷費支出	300,000				300,000	
支部・研究会助成金支出	650,000			△ 650,000	0	
例会開催費支出		20,000	945,000		965,000	
修士論文発表会開催費		170,000	250,000	△ 100,000	320,000	
企画委員会開催費					0	
② 管理費支出						
会議費支出	250,000		40,000		290,000	
旅費交通費支出	800,000	15,000			815,000	
賃貸費支出	1,607,760				1,607,760	
燃料費・光熱費支出	330,000				330,000	
通信費支出	500,000				500,000	
消耗品費支出	1,200,000		11,265		1,211,265	
雑費	100,000	840	53,575		154,415	
福利厚生費支出	1,000,000				1,000,000	
給与手当支出	4,125,000				4,125,000	
通勤交通費支出	550,000				550,000	
支払手数料支出	300,000				300,000	
役員報酬支出	0				0	
他会計への繰出額						
事業活動支出計	32,432,760	555,840	2,324,840	△ 750,000	34,563,440	
事業活動収支差額	△ 1,368,760	△ 10,840	△ 87,840	0	△ 1,467,440	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
取崩収入	2,000,000				2,000,000	
投資活動収入計	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出						
退職金引当金支出	1,120,900				1,120,900	
国際会議準備積立引当金支出	500,000				500,000	
投資活動支出計	1,620,900	0	0	0	1,620,900	
投資活動収支差額	379,100	0	0	0	379,100	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
IV 予備費支出						
当期収支差額	934,117	5,828	2,203,135		3,143,080	
前期繰越収支差額	△ 1,923,777	△ 16,668	△ 2,290,975		△ 4,231,420	
次期繰越収支差額	1,923,777	16,668	2,290,975		4,231,420	
借入金限度額 0円 債務負担額 0円	0	0	0		0	

借入金限度額 0円 債務負担額 0円

議案5. 名誉会員の推薦に関する件

升田利史郎, 尾崎邦宏両氏を名誉会員に推薦すること.

議案6. 第19期役員の選出に関する件

理 事	小山 清人	(山形大学大学院理工学研究科)	
	五十野善信	(長岡技術科学大学工学部)	
	堀米 操	(DIC (株) R & D 本部)	
	伊崎 健晴	(三井化学 (株) マテリアルサイエンス研究所)	
	井上 正志	(大阪大学大学院理学研究科)	
	上田 隆宣	(日本ペイント(株)情報システム部)	
	木内 政行	(宇部興産 (株) 研究開発本部)	
	佐々木直樹	(北海道大学大学院理学研究院)	
	四方 俊幸	(大阪大学大学院理学研究科)	
	高橋 良彰	(九州大学先端物質化学研究所)	
	瀧川 敏算	(京都大学大学院工学研究科)	
	土井 正男	(東京大学大学院工学系研究科)	
	長谷川壽一	(英弘精機 (株))	
	松下 裕秀	(名古屋大学大学院工学研究科)	
	森高 初恵	(昭和女子大学大学院生活機構研究科)	
	監 事	薄井 洋基	(神戸大学)
		高橋 秀郎	(財)名古屋産業科学研究所)

議案7. その他

新名誉会員の業績概要

升田利史郎氏 (1937年10月16日生 : 71歳)

升田利史郎君は1962年京都大学工学研究科工業化学専攻修士課程を修了し、八幡製鉄株式会社(現新日鉄)東京研究所に勤務、1965年より京都大学工学部高分子化学科助手、講師、助教授を経て京都大学医用高分子研究センター、同生体医療工学研究センター、同工学研究科材料化学専攻等の教授を務め、2001年に停年退官した。同君はこの間、均質および不均質高分子系のレオロジーの性質、レオロジーの高分子加工への応用、高分子網目系および生体関連高分子の力学物性、生体組織のレオロジー的研究など広範囲にわたる研究成果によってレオロジーの進歩に大きく貢献した。これらの業績に対して、日本レオロジー学会有功賞(1983)、同学会賞(1997)、高分子科学功績賞(2001)などが与えられている。本学会においては、理事(1981~1995)在任中、編集委員長(1989~1991)、副会長(1991~1993)、会長(1993~1995)を務め本学会の発展を図るとともに、日本学術会議レオロジー専門委員長(1992~2001)、国際高分子加工学会(PPS)会長(1991~1993)、J.Rheol. 編集委員(1986~2002)、Rheol. Acta 編集委員(1990~2007)などとして斯界の発展に大きく寄与した。

以上のように、同君のレオロジーの発展および本学会に対する功績は顕著なものであり、本学会名誉会員に推薦された。

尾崎 邦宏氏 (1938年10月29日生 : 70歳)

尾崎邦宏君は1966年京都大学工学研究科博士後期課程を修了し、1966年より京都大学工学部助手、京都大学化学研究所助手、助教授を経て京都大学化学研究所の教授を務め、2002年に停年退官した。同君は、この間、非線形レオロジーの測定法および装置の開発、からみ合い高分子系の変形応力の基本的関係式の研究、からみ合い高分子系の大変形応力緩和および非ニュートン流動に関する研究、ゴム-ガラス転移領域における高分子の応力の起源の研究、ブロック共重合体のダイナミクスとレオロジーに関する研究など広範囲な分野における業績を通じてレオロジーの進歩に多大な貢献を行った。これらの業績に対して、日本レオロジー学会有功賞(1983)、同学会賞(2001)などが授与されている。本学会においては、理事(1987~1999)在任中、副会長(1995~1997)、会長(1997~1999)を務めて本学会の発展を図るとともに、日本材料学会副会長(1999~2001)、国際レオロジー会議(ICR)日本代表委員(1988~2002)、J. Polym. Sci. Part B: Polym. Phys. 編集委員(1991~2002)、Rheol. Acta 編集委員(1990~2002)などとして斯界の発展に大きく寄与した。

以上のように、同君のレオロジーの発展および本学会に対する功績は顕著なものであり、本学会名誉会員に推薦された。